

Rural留学

MoonBase株式会社 /
地域活性化コミュニティ Rural Labo

AKITA RAISE 発表資料

2023.02.16 更新

目次

- 01 自己紹介 / Rural Laboの紹介
- 02 地域に飛び込みたい若者は沢山いる！
- 03 若者が地域に飛び込む上での
ハードルとは？
- 04 熱意ある若者を誘致し、
続く関係性をつくる
Rural留学のご紹介

自己紹介

- 2001年生まれ（22歳）
- 国内外を転々としながら育つ
- 慶應義塾大学 SFC 中退
- MoonBase株式会社 代表取締役CEO
- 日本最大級の若者地域活性化コミュニティ
Rural Labo 発起人 / 共同代表
- 地域留学サービス **Rural留学** 運営
- 子育て家族のための「行きつけの田舎」
会員制宿泊サービス **Co-Sato** 運営
- 長野県辰野町 地域おこし協力隊



地域活性化コミュニティ

Rural Labo



全国の地域活性化に関わっている / 関心のある若者が集うコミュニティ。

発足 : 2020年6月

メンバー数 : 637名 (2024年2月時点)

活動内容 : 交流イベント・ローカル旅企画・Rural留学・関係人口創出事業ほか

運営 : MoonBase株式会社 (代表取締役: 小菅勇太郎)

若者による 全国的な 地域活性化の ムーブメントをつくる

”地域活性化”に興味・関心がある若者が日本全国に大勢います。

日本を元気にするための、みんなが幸せに生きるための
地域活性化やまちづくりを志したものの

「どの地域」で「何をすればいいのか」わからなかったり
1人で地域に入り込むのはすこし不安だったり…

そんな一歩を踏み出したい若者にぴったりの場所がRural Laboです。

ここには地域で実際に挑戦しているメンバーと、
都市に住みつつマイペースに地域の町おこしに
関わっているメンバーが共存しています。

そしてもちろん、実践の場も全国各地に存在します。

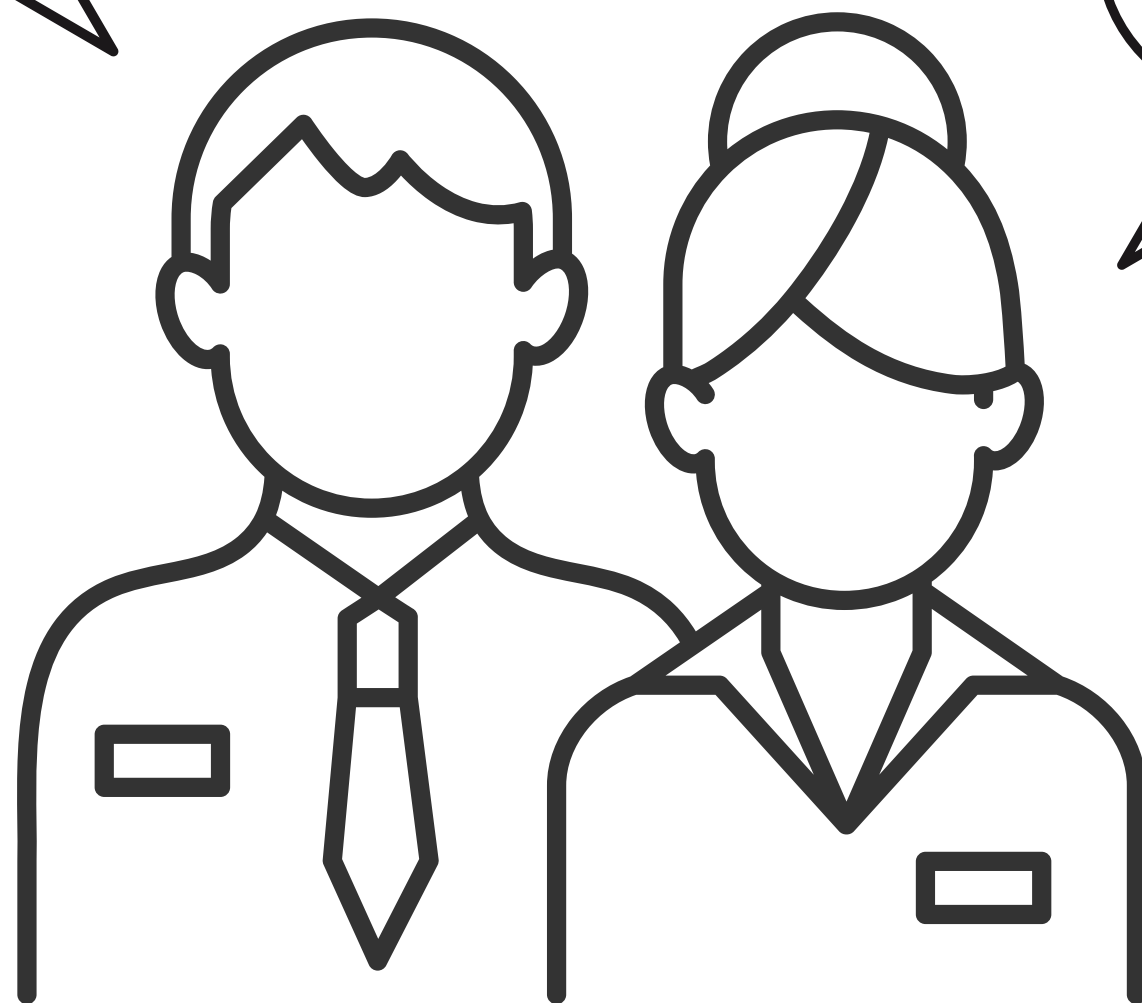
1人だけではちょっぴりハードルが高かった
「地域への挑戦」を僕らと一緒に実現してみませんか？

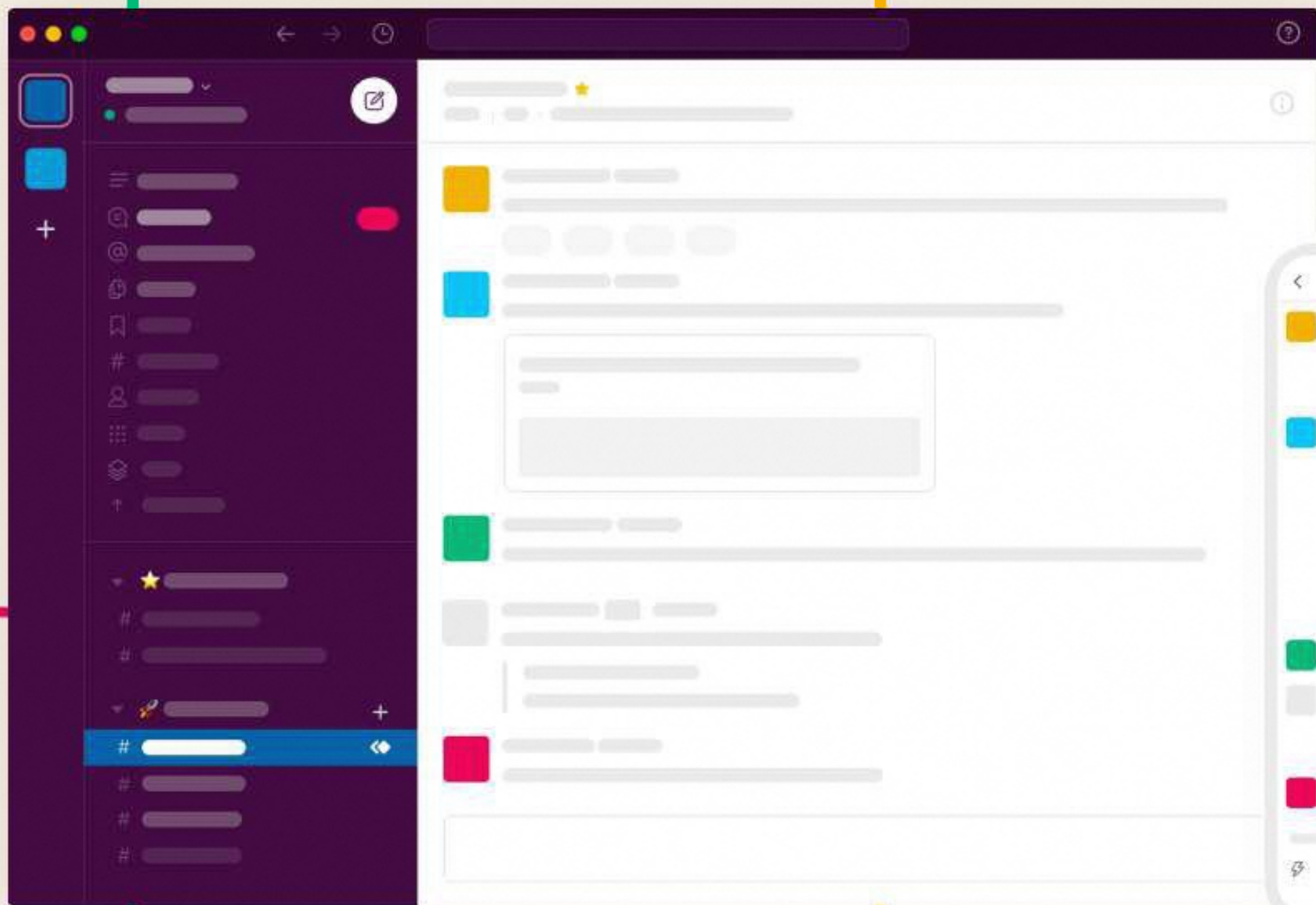
地域に飛び込みたい若者は
沢山いる！

2

地域に興味を持つ若者なんて
そんなにいないでしょ

うちには若者を惹きつける
魅力はないからなあ





Rural Labo Slack

登録者数

630人

Japan Vitalization Summit 2023

Japan Vitalization
Summit

in 埼玉県横瀬町

180人





Rural Laboの企画
を通して地域に
飛び込んだ累計人数

400人+

若者が地域に飛び込む上での
ハードルとは？

3

1

地域と出会う
きっかけがない

2

1人で見知らぬ地域を
訪れる精神的ハードル

3

交通費・宿泊費等の
金銭的なハードル

せっかく呼び込んでも単発の
関係性で終わってしまう...

1

地域の表面しか
体験できなかった

2

地域の方や仲介役と
仲良くなる機会がなかった

3

そもそもその後の
関わりしろがない

4

再訪するきっかけ
がない

若者に選ばれる地域に
なるには？

4

若者の地域の選び方

- 最初に出会った地域に根付く場合が多い（全ての地域を並列に見ている）
 - 積極的に新しいものを取り入れ、表に出ていく
- まずは軽く関われるきっかけを探している
 - 関わりやすいきっかけを作る必要あり
- 自己実現 / 社会貢献でインパクトが生めるイメージが湧く場所に行きたい
 - 若者がトライできる環境を用意する
- 面白い人がいる場所に行きたい
 - 場所よりもキーパーソンを前面に押し出す
- 継続的に連絡がくると関係が続きやすい
 - 一度繋がった人には継続的なコンタクト & 関わりしろの提示を
- （結局）知り合いのいる地域が一番行きやすい
 - 複数のコミュニティを行き来する、都市側コーディネーターは重要

Rural留学、おてつたび、
SMOUT、X、Insta広告など

逆に選ばれない地域の特徴



- **情報が表に出てこない**
→ そもそもその地域を知ることができない / 情報収集が面倒で他に流れる
- **地元の人たちが諦めている**
→ 自分達がその地域で活動する意義がなくなってしまう
- **新しい意見や取り組みに対して否定から入る風潮がある**
→ 自己実現 / 社会貢献のハードルが高い
- **若者がいない**
→ 現地で孤独になってしまう（コミュニティ単位で巻き込めばOK）
- **もてなされすぎる（ただの観光になってしまう）**
→ 「よそもの」扱いに感じてしまい、地域のことが「自分ごと化」されない

熱意ある若者を誘致し、
続く関係性をつくる

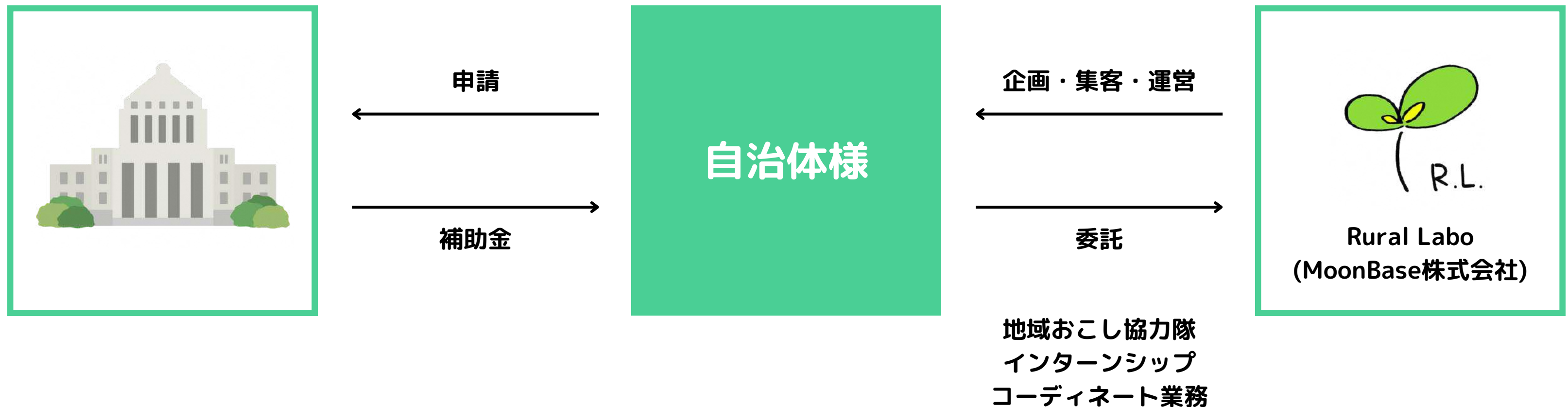
Rural留学

5

Rural留学とは

日本最大級の若者地域活性化コミュニティ“Rural Labo”が提供する、地域おこし協力隊インターン制度を活用した14日間の地域留学プログラム。

仲間と一緒に地域に入り込んでまちづくりのリアルを知り、自分なりの関わり方を見つけることができます。



地域おこし協力隊インターン制度とは

地域おこし協力隊インターン

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容（例）

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊インターン

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール！

⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に！

地域おこし協力隊

★期間

- ・概ね1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容（例）

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限

参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月（短期）～1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012～2019年度、延べ数）
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



総務省が制定している
「地域おこし協力隊」制度

（都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み）

をお試しできる制度。

予算は財政措置（国の支出）で賄われるため、木曽町様は負担0で地域おこし人材を集められる。

地域に飛び込みやすくする仕組み

1

地域と出会う
きっかけがない

「地域留学」という
最初の一歩を
Rural LaboコミュニティとSNSで発信

2

1人で見知らぬ地域を
訪れる精神的ハードル

Rural Laboの
コミュニティメンバーや
事務局メンバーと一緒に
地域に飛び込める

3

交通費・宿泊費等の
金銭的なハードル

活動費の支給により、
多少お金をもらいながら
地域に飛び込める

関係性を継続させる仕組み

1

地域の表面しか
体験できなかった

2週間～の中長期滞在で、泥臭い
まちづくりの現場にも参画し、
地域のリアルを体験する

2

地域の方や仲介役と
仲良くなる機会がなかった

Rural留学事務局と現地のコーデ
ィネーターで連携し、地元のキー
パーソンとのマッチングを行う

3

そもそもその後の
関わりしろがない

単発の地域留学ではなく、
若者世代を地域に巻き込む
全体的な戦略を一緒に策定

4

再訪するきっかけ
がない

留学終了後も参加者同士がコミュ
ニティ内で関わり続けるため、
一緒に再訪する流れが起きやすい

選ばれる留学先にする工夫

留学前

- 事前メンタリングを実施して留学の背景や目標を整理
→ 「自己実現」「自己成長」できる場に

留学中

- 参加者同士でLife Story Tellingをして、強い信頼・友好関係を作る
→ 留学中の助け合いを促進 + 留学後の再訪率を高める
- 地域のキーパーソンと繋ぎまくる
→ 地域内で頼れる親しい人を紹介し、通いたくなる理由を作る
- スケジュールに余白を持たせる
→ 「今夜地域の人たちと食事しない？」みたいな偶発的な出会いを掬える体制

留学後

- 参加者コミュニティを動かし続け、その後の関わりしろも案内
→ 参加者同士で日程を合わせて再訪したり、町に関わったりできる流れを作る

提言だけに終わらず、アイディアの実現までつなげるには（案）

- 地域留学を単発開催するのではなく、季節・年度を跨いで一期、二期と継続して開催していく
- 各期完結型ではなく、1つの継続まちおこしプロジェクトを、期を跨いで実現していく
- その都度宿泊施設を間借りするのではなく、固定の活動拠点となる物件をMoonBase / Rural Laboで所持し、地域内外の若者が集まり、交流できる場所として運営する

- ✓ 宿泊場所確保の課題解決
- ✓ 参加者の負担軽減

にもつながります！



【過去開催】山形県西川町

概要

テーマ：『雪のマイナスイメージをプラスに』

期間：2023年2月7日～20日（第一期）

2023年2月20日～3月5日（第二期）

内容：除雪作業、魅力発信、地域イベントの企画・運営など

結果

参加者数：9人（1期、2期合計）

満足度：91%

再訪率：5/9



【過去開催】福島県磐梯町

概要

テーマ：『移住定住・愛着人口の誘致』

期間：2023年9月3日～16日 / 2024年2月8日～29日

内容：移住者・地域の方々のインタビュー記事作成
移住者の住居確保（空き家の片付け・DIY）
町長への、愛着人口増加のための政策提言
磐梯に飛び込んだ若者視点のSNS発信

結果

参加者数：7人



【過去開催】香川県さぬき市

概要

テーマ：『① 空き家の利活用』
『② 移住検討者の受け入れ体制』
『③ 森林の担い手不足』
『④ 観光客の受け入れ体制』

期間：2023年9月1日～14日

内容：① 店舗およびシェアキッチンのDIYやオープン準備
② お試し移住者と地域の困りごとマッチング制度づくり
③ 森林の活用サイクルを知る体験プログラムづくり
④ 観光客に朝食を提供する場所とメニューを企画・設計

結果

参加者数：6人



開催にかかる費用について

自治体様にご負担いただく費用はありません！
参加者10名の場合：

Rural留学
プログラム作成費用

~~100万円~~

自治体様の
負担0円

（特別交付税措置利用）



Rural留学
参加者活動費

~~144万円~~

自治体様の
負担0円

（特別交付税措置利用）



合計費用

~~244万円~~

自治体様の
負担0円

（特別交付税措置利用）

お問い合わせ先

担当



ご相談お待ちしております！

MoonBase株式会社

地域留学事業部 Rural留学 渉外担当
杉本 慈



rural-ryugaku@moonbase.co.jp



070-2032-6498 (Rural留学 渉外担当 杉本 慈)

チーム



Rural Labo 共同代表 /
横瀬町地域おこし協力隊
村上 悠剛



MoonBase株式会社 代表取締役 /
辰野町地域おこし協力隊
小菅 勇太郎



Rural留学 企画担当 /
クリエイティブ担当
平石 真理